様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 ２２ 日現在

機関番号：３４４３９
研究種目：若手研究
研究期間：2020～2024
課題番号：２０Ｋ１４０１８

研究課題名（和文）若手教師への組織的なメンタリングに関する研究―資本論の視点から―

研究課題名（英文）A study on systematic mentoring for early career teachers

研究代表者
岡邑　衛（OKAMURA, EI）

千里金蘭大学・生活科学部・准教授

研究者番号：８０７３５２３３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、組織的なメンタリングが若手教師の成長に寄与している実態を「専門的資本」概念を用いて実証的に明らかにすることであった。とくに、若手教師の割合が急増しつつある東京都および大阪府において、フィールド調査を行い、大阪府においては採用1年目の教員にアンケート調査を実施した。これらの研究成果を学会で発表することができた。その後、大阪府内公立学校の全初任者に対しアンケート調査を実施すると同時に、研究協力者の協力を得て、１２校の学校において、４９名の教員に対してインタビューを実施することができた。これらの研究成果については、学会で発表を実施するとともに、最終年度に報告書にまとめるに至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
教師の「専門的資本」のうち、とくに社会関係資本について、若手教師の個人財としての社会関係資本が減じている一方で、学校現場の集合財としての社会関係資本が増大していることを明らかにするなどした。また、約10年前に実施したアンケート調査と比較できる形でアンケート調査を実施し、この10年間で初任者および学校現場に生じている変化を明らかにすることができた。この報告書は冊子およびわかりやすい形でリーフレットとして各教育委員会に配布すると同時に、研究成果をウェブ上に広く公開することができた。リーフレットについては、各教育委員会に配布し、今後の教員研修等で活用していただくこととなっている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to empirically clarify the contribution of organizational mentoring to the growth of early career teachers using the concept of "professional capital." In particular, field surveys were conducted in Tokyo and Osaka, where the proportion of young teachers is rapidly increasing, and in Osaka Prefecture, a questionnaire survey was administered to teachers in their first year of employment. These research findings were presented at an academic conference. After that, a questionnaire survey was administered to all first-year teachers at public schools in Osaka Prefecture, and at the same time, with the cooperation of research collaborators, interviews were conducted with 49 teachers at 12 schools. These research findings were presented at an academic conference and compiled into a report in the final year of the study.

研究分野：教師教育

キーワード：若手教師　教師教育　専門性資本　教員研修

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

団塊世代の大量退職により、都市部を中心に教員の「若返り」はすでに始まっている。経験豊かな教師が不足している学校では、若手教師が即戦力として活躍することが求められており、若手教師の成長への有効な支援を講じることは教育現場にとって喫緊の課題である。若手教師の成長を促す 1 つの手立てとして、近年、都市部の学校を中心に、中堅～ベテラン教師や校長経験者らが行う若手教師へのメンタリングを導入する学校がみられる。ここでのメンタリングの多くは基本的に「1 対 1」で、適切な役割モデルを提示や、信頼関係を築くことを通した若手教師の発達支援をねらった、企業等で行われる一般的なメンタリングが実施されている (渡辺かよ子『メンタリング・プログラム』川島書店、2009 年)

教師へのメンタリングに着目した国内の研究は、岩川論文(岩川直樹「教職におけるメンタリング」稲垣忠彦・久冨善之編『日本の教師文化』東京大学出版会、1994 年)を皮切りに、特に 2000 年代以降、ミドルリーダーに着目した研究のほか、本研究と同様、僅かではあるが若手教師を対象とした研究が蓄積されつつある。これらの先行研究は、若手教師を対象としたメンタリングの課題や効果を明らかにした。しかし、それらの多くが K.E.Kram が“ MENTORING AT WORK: Developmental Relationships in Organizational Life ”（University Press of America,1988）の中で企業を研究対象に明らかにしたメンタリング機能の適用に終始し、また、多くはメンタリングを「1 対 1」に限定する伝統的な定義をもとに分析を実施しているなどの課題が見られた。

２．研究の目的

本研究の目的は、日本の教育現場の日常に埋め込まれて機能する「1 対多」の組織的なメンタリングが若手教師の成長に寄与している実態を「専門的資本」概念を用いて実証的に明らかにすることにある。

３．研究の方法

（１）学校現場におけるフィールドデータおよび関連資料の収集

若手教師の割合が急増する都市部、具体的には東京都および大阪府において、フィールド調査を実施した。東京都については、都市部に位置する小学校において、２年間にわたってフィールドワークを行い、教員に対してインタビューを実施した。大阪府においては、都市部に位置する中学校において、月に２～３回程度、１年以上継続してフィールドワークを行い、教員に対してインタビューを実施した。また、大阪府内の 12 の小学校、中学校および高等学校においてインタビュー調査を実施した。

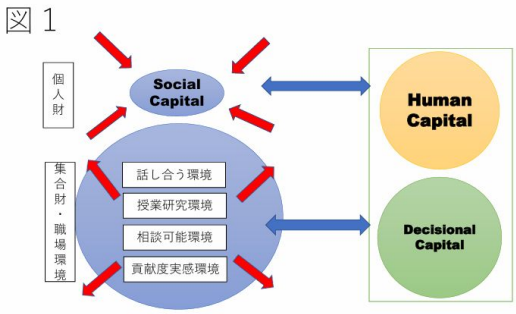
（２）質問紙調査の実施とその統計分析

大阪府教育委員会、大阪市教育委員会、堺市教育委員会をはじめ、各教育委員会の協力を得て、2023 年度に採用された小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、支援学校のすべての教員に対し、ウェブアンケート調査を依頼し、得られた回答を統計的に分析した。

４．研究成果

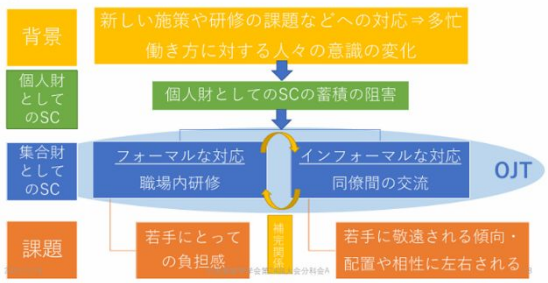
（１）大阪府内中学校でのフィールド調査を通して、若手教師の個人財としての社会関係資本（SC）の減少が、教員集団が有する集合財としての SC に変容をもたらしていることを明らかにした。具体的には、若手教師の個人財としての SC が減じた分、教員集団の集合財としての SC が増大することによって、若手教師の成長に資する一定の SC が確保されていると考えられた（図１）。（岡邑衛、2021、「若手教師の成長に対する中学校教師の意識に関する一考察―インタビュー調査の分析を通して―」日本教師学学会第 22 回大会発表）

図 1



（２）東京都内小学校でのフィールド調査を通して、若手教師の個人財としての SC が減じる要因として、働き方に対する人々の意識の変化や研修課題等の外的な要因による多忙化が考えられた。一方で、集合財としての SC については、職場内研修等のフォーマルな対応と同僚間の交流等のインフォーマルな対応が OJT として機能し、相互に補完関係にあることが考えられた（図２）。（岡邑衛、山口真美、2023、「若手教師の成長に対する小学校教師の意識に関する一考察―

図2



インタビュー調査の分析を通して―」日本教師学学会第 24 回大会発表）
（３）大阪府内の初任者を対象としたウェブアンケート調査および約 10 年前に実施した同様の質問紙調査結果の小学校および中学校教員の比較分析を通して、以下のことが明らかになった。①小学校においては部活動（クラブ活動）についての困り感は減少、②中学校において子どもとの関係についての困り感は減少した一方で、同僚関係についての困り感が増加していた。③職場環境についての認識は小学校、中学校とも悪化している可能性が示唆された。④自分自身の力量について、中学校では肯定的に評価する傾向が確認された。さらに、⑤中学校の同僚関係について、その困り感の規定要因を分析した結果、個人財と集合財の両方が関連していたが、影響が大きいのは集合財、なかでも「働きぶりの承認」であることが明らかとなった。（山口真美、岡邑衛、2024、「初任期教員の困り感と職場環境の変化」日本教師学学会第 25 回大会発表）
（４）大阪府内の小学校、中学校、高等学校におけるインタビュー調査から、人的資本、社会関係資本（個人財）が減少しているが、そうした中でも若手教師は「真面目」に取り組んでいることが確認された。管理職等は、社会関係資本（集合財）を増やそうとシステムを構築したり、雰囲気を醸成したりしている様子を描きだすことができた。つまり、管理職等は、個人材としての社会関係資本の減少を集合財としての社会関係資本を増加させることでバランスをとろうとしていると考えられた。（岡邑衛、島田希他、2024、「若手教師の成長とそれを促す環境に関する一考察―専門性資本論に基づく分析を通して―」日本教師学学会第 25 回大会発表）

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 岡邑衛	４．巻 49
２．論文標題 社会関係資本が若手教師の成長に与える影響に関する一考察―「専門性資本論」に着目して―	５．発行年 2022年
３．雑誌名 甲子園大学紀要	６．最初と最後の頁 7－15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 山口真美 岡邑衛
２．発表標題 初任期教員の困り感と職場環境の変化
３．学会等名 日本教師学学会
４．発表年 2024年

１．発表者名 岡邑衛　島田希
２．発表標題 若手教師の成長とそれを促す環境に関する一考察―専門性資本論に基づく分析を通して―
３．学会等名 日本教師学学会
４．発表年 2024年

１．発表者名 岡邑衛　山口真美
２．発表標題 若手教師の成長に対する小学校教師の意識に関する一考察
３．学会等名 日本教師学学会
４．発表年 2023年

１．発表者名 岡邑衛
２．発表標題 若手教師の成長に対する中学校教師の意識に関する一考察―インタビュー調査の分析を通して―
３．学会等名 日本教師学学会第22回大会
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

報告書『若手教師の成長』内に、調査報告および以下の論文を掲載。阿形恒秀「育てる側の姿勢」、岡邑衛「若手教員の成長しづらさ」、島善信「感動体験教職への力にして」、島田希「若手教師は自身の成長をいかに捉えているか」、島崎英夫「体験を経験に」、山口真美・岡邑衛「初任期教員の困り感と職場環境の変化」。

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	阿形　恒秀 (AGATA TSUNEHIDE)		
研究協力者	島　善信 (SHIMA YOSHINOBU)		
研究協力者	島田　希 (SHIMADA NOZOMI)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	島﨑　英夫 (SHIMAZAKI HIDEO)		
研究協力者	山口　真美 (YAMAGUCHI MAMI)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関